

2020年度

# 事業計画書

自 2020年4月 1日  
至 2021年3月31日

公益財団法人笹川スポーツ財団

## 目 次

I. 事業方針 .....	1
II. 事業計画 .....	2
スポーツシンクタンクに関する調査研究事業	
公1-(1) スポーツ振興のための研究調査 .....	2
公1-(3) スポーツ振興機関との連携 .....	4

## I. 事業方針

2020年度は、東京で56年ぶり2度目となる夏季オリンピック・パラリンピック大会（2020東京大会）を迎える。アジア初開催となったラグビーワールドカップ2019（RWC2019）、ワールドマスターズ2021 関西と一連のメガスポーツイベントがもたらす社会への好影響に期待が高まっている。

RWC2019では、それまで野球やサッカー等に比べて観戦人口が少なかったラグビーというスポーツが連日スタジアムを満席にし、テレビでは高視聴率を生み出すなど「みる」スポーツを通じた競技の魅力発信に可能性をうかがわせた。

また、2020東京大会では、8万人の大会ボランティア募集に対し20万人以上の応募者があり、この関心の高さは「ささえる」というスポーツ参加の普及に大きく貢献した。

さらにワールドマスターズ2021 関西は、実際に参加「する」スポーツの祭典として開催され、この3カ年は「する」「みる」「ささえる」といった多様なスポーツの楽しみ方が浸透する良い機会となる。

笹川スポーツ財団はスポーツ専門のシンクタンクとして、こうして高まった機運を土台として、心身ともに豊かになるスポーツの効能や、多様な個性をつなぐスポーツの公平性など、スポーツのもつ魅力を社会の発展に生かすべく、2020年度は「スポーツ振興のための研究調査」と「スポーツ振興機関との連携」の2つの事業に注力し、多様な組織とのネットワークの拡充を図りながらスポーツによるソーシャルイノベーションを提案し、実践する組織を目指し事業を推進する。

「スポーツ振興のための研究調査」では、引き続き7つの研究分野をベースとしながら、人口構造の変化や年代別の体力・運動能力などの動向を踏まえ、スポーツ政策による社会課題の解決に積極的に取り組んでいく。また、国際スポーツ・フォー・オール協議会（TAFISA）及び加盟組織との連携を深め、我が国のスポーツ振興に資する海外のスポーツ政策関連情報の収集に努めるとともに、2018年度に刊行したスポーツ白書をはじめ、当財団の研究成果を海外諸機関に発信していく。

「スポーツ振興機関との連携」では、チャレンジデーの開催自治体との連携を強化し、それぞれの自治体の特色を生かしたスポーツを通じたまちづくり・地域活性化の取り組みを行っていく。

2020年度も日本財団の助成金を主たる財源に、スポーツ政策形成に寄与するシンクタンクとして社会に貢献することで、スポーツ・フォー・エブリワン社会の実現に向けて邁進したい。

## Ⅱ. 事業計画

### 1. スポーツの振興のための研究調査 【公1-(1)】

予算：126,370千円

日本財団助成金額：114,930千円 スポーツ振興くじ助成申請額：11,440千円

わが国の代表的なスポーツ分野のシンクタンクとして、スポーツの振興に有益なデータや政策情報等の収集、分析、発信および研究活動への助成を通じて、国や地方自治体（行政）のスポーツ政策やスポーツ振興事業、スポーツ団体の普及事業等の改善・強化を支援することにより、スポーツ・フォー・エブリワンを推進する。

#### 《概要》

#### 1. スポーツ振興に資する各種研究調査

当財団のミッション・ビジョンを踏まえ、スポーツ・フォー・エブリワン社会の実現に寄与する研究調査を実施する。

##### <対象とする研究領域>

- 1) 「する」「みる」「ささえる」スポーツの楽しさを広く普及することに資する研究
- 2) スポーツを活かして社会をより良くすることに資する研究

##### <主な研究分野と予定研究テーマ>

- ・「スポーツによる地域活性化」  
新たな地域スポーツプラットフォーム形成に向けた実践研究（地域スポーツイノベーター）
- ・「子どものスポーツ」  
未就学期から学齢期までのスポーツ機会の充実、スポーツ環境の改善に寄与する研究
- ・「障害者スポーツ」  
地域の障害者スポーツ環境の充実に向けた実践研究（地域スポーツイノベーター）
- ・「スポーツボランティア」  
スポーツボランティアに関する研究
- ・「スポーツガバナンス」  
官民のスポーツ振興組織のガバナンス保持等に関する研究
- ・「スポーツと健康の保持・増進」  
スポーツ・身体活動と健康の保持・増進に関する研究
- ・「スポーツ人材」  
スポーツに関わる人材（指導人材、マネジメント人材、ボランティア等）のあり方に関する研究

##### <その他>

2019年度研究助成成果報告書の製作、優秀研究表彰式の開催等

## 2. スポーツライフに関する調査

わが国の成人の運動・スポーツ活動の実態を総合的に把握するための全国調査を行う。

- 1) 成人の「スポーツライフに関する調査」の実施・調査報告書の刊行（1,500部）
- 2) 成人の「スポーツライフ・データ2020」（調査報告書）英語版の製作（1,000部）
- 3) 子ども／青少年の「スポーツライフに関する調査」の準備（2021年度調査実施予定）
- 4) スポーツライフに関する調査を元としたコラムのウェブサイト掲載

## 3. スポーツ白書

2019年度に刊行したスポーツ白書2020を国内外のスポーツ関係者等に広く頒布する。

- 1) スポーツ白書2020の増刷（1,000部）
- 2) スポーツ白書2020英語版の製作（500部）

## 4. 国際会議等への出席

当財団の調査結果（スポーツ白書英語版含む）など、わが国のスポーツの現状を広く周知するとともに、諸外国のスポーツ・フォー・オール振興機関とのネットワークを深める。

- 1) TAFISA Sport for All Games（ポルトガル）
- 2) ASFAA コングレス（韓国）
- 3) TAFISA 理事会〔派遣〕（開催地未定）
- 4) アジアアダプテッド体育・スポーツ学会（香港）
- 5) 海外政策情報の収集（行政・スポーツ系シンクタンク等）

### ▶ TAFISA Sport for All Games

100カ国を超える国から約5万人が参加する4年に一度のTAFISA主催の伝統スポーツ・レクリエーション普及の国際イベント。各国から様々な伝統スポーツやレクリエーション競技が紹介される。1992年にボン（ドイツ）で「TAFISA Traditional Sports and Games Festival」として第1回が行われた。2008年の韓国・釜山での大会からe-sport、x-sportが加わり「The 4th TAFISA World Sports for All Games」に名称変更、同大会よりIOCが正式に後援団体に名を連ねるようになった。

### ▶ Asiana Sport for All Association (ASFAA)

1991年、ソウルでTAFISAの地域団体として設立したアジア・オセアニア地域のスポーツ・フォー・オール組織生涯スポーツ情報の収集・提供を目的にアジア・オセアニアのネットワークの要としての役割を担う。

### ▶ アジアアダプテッド体育・スポーツ学会

アジア地域の障害者の体育・スポーツに寄与する調査や研究を促進することを目的としており、10カ国が参加している。1993年、正式にIFAPA（International Federation of Adapted Physical Activity）の傘下に入り、現在は同研究団体のアジア支部として活動

## 5. 周知啓発

- 1) ホームページ・政策提言ツール等を通じた定期的な情報発信
- 2) 経営戦略活動としてのスポーツ政策従事者、報道関係者などとの関係構築
- 3) セミナー・シンポジウムを通じた啓発活動

## 6. スポーツの歴史の検証 ※スポーツ振興くじ助成事業（予算：13,395千円 助成金申請額：10,121千円）

【インタビュー企画】◆コンセプト：2020 東京大会を支えてきた人々 ◆12名：予定

インタビューを通じて得た貴重な証言等を今後のスポーツのあるべき姿を考える素材として、広く一般に伝え、スポーツの価値や意義を明らかにし、わが国のスポーツ史を保管することを目的とする。

【レガシーコラム企画】 15本程度：予定

オリンピック・パラリンピックの様々な感動的シーン等を通じ、スポーツの価値を高めた無形のレガシーに焦点を当て、リレーコラム（読み物）としてweb及び報告書を通じて広く一般にオリンピック・パラリンピックやスポーツの価値の理解促進を図ることを目的とする。

## 7. スポーツアカデミーの開催 ※スポーツ振興くじ助成事業（予算：1,698千円 助成金申請額：1,319千円）

わが国のスポーツに関する諸課題について、「食×スポーツ」「イノベーション×スポーツ」のテーマにて、年6回程度のミニセミナーを行い、講師・参加者と共に、生涯スポーツが目指すべき方向性について考える。

日本財団の審査結果において、以下事業は不採択

### アクティブシティ・プログラムの開発

スポーツ・運動を通して地域課題の解決に取り組み、個々人の健康や自己実現の追求のみならず、能動的（Active）で健全（Well-being）な地域社会の確立をめざす自治体を「アクティブシティ」と定義し、モデル開発と将来的な全国展開を目指す。

予算額：33,910千円

## 2. スポーツ振興機関との連携 【公1-(3)】

予算：80,200千円

日本財団助成金額：80,200千円

地方自治体や地域スポーツ団体等とのパートナーシップを構築し、スポーツを通じたまちづくりや住民の健康づくり、ひいては地域全体の活性化を図り、スポーツ・フォー・エブリワンを推進する。

### 《概要》

#### 1. 地方自治体等との連携

- 1) スポーツ政策意見交換会の開催
- 2) 自治体が行う事業・プログラム等に対する提案・情報提供等を通じた協力
- 3) 地方スポーツ推進計画等の策定支援（参画・協力・情報提供等）
- 4) 地方自治体のスポーツ振興や地域課題解決につながる事業の共同実施

#### 2. チャレンジデー2020の開催

- 1) 実施日：2020年5月27日（水）午前0時～午後9時
- 2) 実施数：108自治体（52市0区44町12村）
- 3) 総人口：4,045,327人（3月11日時点）

#### 3. 地域スポーツ振興セミナー（地方自治体スポーツ担当者交流会）の開催

- 1) 時期：2020年8月下旬
- 2) 場所：関西（調整中）
- 3) 内容：地域スポーツの振興やスポーツとまちづくりに関するトピックスをテーマに実施